

## 米国における現地情報

2021年12月15日

EZGlobal123 代表取締役社長

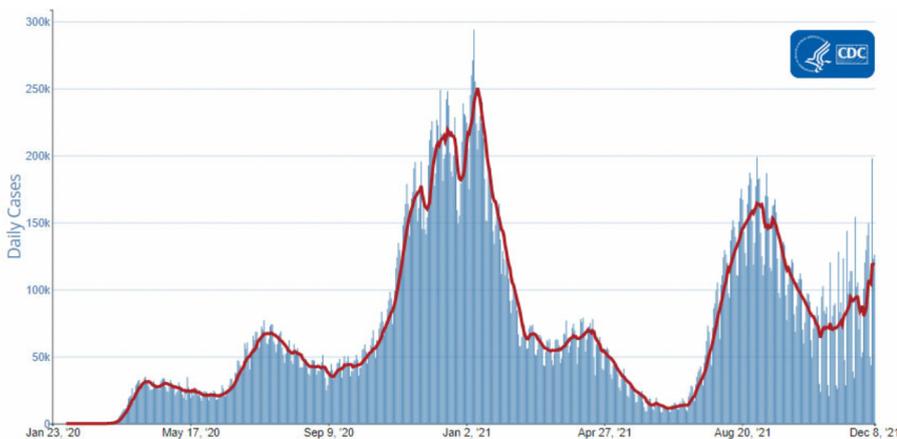
村井清美

### 【2022年に向けて】

2021年11月26日、世界保健機関 (WHO) は、新しい亜種であるB.1.1.529を懸念すべき亜種 (VOC) として分類し、Omicron (オミクロン) と命名。2021年12月1日、米国疾病予防管理センター (CDC) は、米国でオミクロン株の最初の確認例が検出されたことを発表した。2021年12月9日現在は23の州でオミクロン株の症例が報告されている。今月のレポートでは、CDCのオミクロン対策および2022年に向けて、インフレが長引く中での経済予測、生活者の生活実感などについて、主要な経済指標に焦点をあてながらまとめていきたい。

### 米国疾病予防管理センター (CDC) オミクロン予防対策

12月10日付け米国疾病予防管理センター (CDC) の週報では、米国におけるオミクロン株についてわかっていることと、拡大を遅らせるための予防策がまとめられている。オミクロン型ウイルスが検出されたとはいえ、現在、米国で流通している新型コロナウイルスの99.9%以上はデルタ株である。コロナワクチン接種と予防策は、人々をコロナウイルスから守り、感染を遅らせ、新しい株が出現する可能性を低減する最善の手段であり続けているとしている。CDCは年齢または既往症のある人々に次を推奨している。5歳以上のすべての人は、完全なワクチン接種を受ける。18歳以上の人はコロナワクチンのブースターを接種すること。ファイザー・バイオテック社のコロナワクチンを接種した16~17歳のティーンエイジャーは、ブースターの接種ができる。免疫不全の人は、一次接種の追加や一次接種後のブースター接種について、医療専門家に相談する。



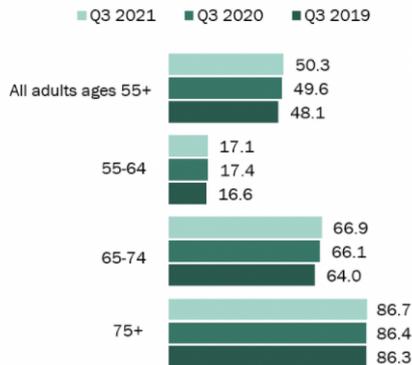
CDCのコロナ対策の方針は明らかであるが、個人を尊重するアメリカではマスク着用、コロナワクチン接種のどれをとっても一枚岩にはならない。その最たる州ともいえるここテキサスでは、マスクを着用している人は小売店やレストランでも少数派である。一方、店員やウェイトレス・ウェイターはマスクをほとんど着用している。また、先日カリフォルニア州のシリコンバレーを訪れたが、マスク着用が小売店でもレストランでも当然であった。人々のコロナ対策対応への地域差に驚かされる。

左上のCDCのチャートは米国における新感染者数の日次推移を青の棒で、7日間移動平均の日次新感染者数を赤の線で示している。12月10日の7日間移動平均の日次新感染者数 (117,816件) は、12月1日のそれ (86,893件) と比較して35.6%増加している。12月は寒さが厳しくなり、一大イベントのクリスマス・新年に向けて公共交通での移動や人々が屋内に集まるパーティーの機会が大幅に増える。昨年と同様にコロナの新感染者数の増加が予測される。

また、ニューヨークタイムズ紙が12月13日付けの記事で、興味深い統計をレポートしている。『コロナウイルスの大流行が2年目を迎え、米国ではウイルスによる死者が80万人を超えようとしているが、米国の高齢者ほど被害を受けている集団はない。高齢者が感染しやすいことは以前から知られていたが、その被害の大きさは今になってようやく明らかになってきた。米国でコロナウイルスに感染して死亡した人の75%、つまりこれまでに死亡した約80万人のうち約60万人は65歳以上。高齢のアメリカ人の100人に1人がコロナウイルスで死亡していることになる。65歳未満の人の場合、その比率は1,400人に1人である。』

## 55歳以上の退職者の上昇

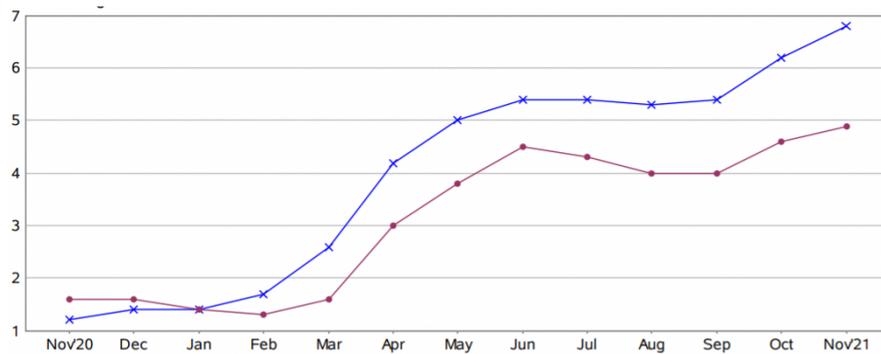
2021年に目立ったのは、55歳以上の退職者が増加したことである。左のチャートはアメリカのシンクタンクのPew Researchの調査で、2019年から2021年の第三四半期（7月から9月）の間における年齢別のリタイアしている人の割合（%）を比較した数値である。



55歳以上のどの年齢層でも、2021年のリタイアの割合が増えている。その理由としては、①前述のニューヨークタイムズ紙にあるように、コロナウィルス感染リスクが高い年齢層であること。②不動産価格の上昇により、資産が増加したこと。③好調な株式市場により、資産が増加したことなどがあげられる。

## 経済指標 1 : 11月のコア消費者物価指数 (CPI)<sup>1</sup>: 前月比0.5%上昇

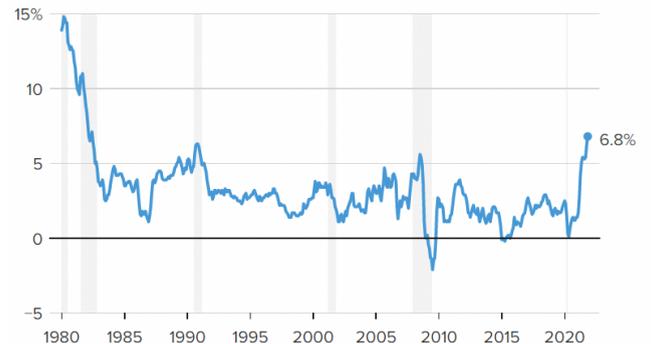
米国労働省が発表した11月の消費者物価指数（全品目）は、前年同月比6.8%の増加となり、1982年6月以来の高水準となり、過去30年以上で最も高い値を記録した。食品とエネルギー価格を除いたコアCPIは、前月比0.5%増、前年比4.9%増で、1991年半ば以来の急激な上昇となった。



左のチャートは米国労働省の11月の消費者物価指数レポートから、左軸の単位はパーセンテージで、過去12か月の消費者物価指数（全品目）の前年同月と比べた率を青で、コア消費者物価指数（食品とエネルギー価格を除く品目）の率を赤で示している。今年前半から、インフレ率の大幅な上昇がみとれる。

また、12月14日に発表された卸売物価のデータは、ヘッドラインインフレ率（総合インフレ率）<sup>2</sup>が前年比で10%近くも急上昇し、記録的なものとなった。12月15日に労働省が発表した別の報告によると、11月の輸入物価は0.7%上昇した。

右のチャートはCNBCが12月10日付けで、1980年からの月ごとの前年同月比の消費者物価指数（全品目）のトレンドを示したものである。過去30年間のトレンドを見ることで、いかに現在の米国のインフレ率が高く、深刻であるかが理解できる。



Note: Shaded areas indicate U.S. recessions.  
Source: Bureau of Labor Statistics. As of Nov. '21.



さらに、灰色の帯の部分は、リセッションに陥った期間を示している。大幅なインフレ後にリセッションが到来しているパターンとなっている。このような観点から、今後の連邦準備理事会（Federal Reserve Board 略称FRB）の舵取りが難しい局面が予想される。

<sup>1</sup> コア消費者物価指数は全品目から価格変動の激しい、エネルギーと食品を除いたもの。エコノミストは、コアCPIは石油や食品の価格変動の影響を受けないため、より信頼性の高い指標であると考えている。

<sup>2</sup> ヘッドラインインフレ率は全品目を含んだインフレ率のこと。

## 経済指標2: 11月の消費者心理指数<sup>3</sup> (速報値): 70.4

新たなオミクロン株の脅威と、悪化するインフレの中で消費はどのように感じているのか？ミシガン大学の調査による消費者心理指数は、11月上旬に過去10年間で最低の水準まで落ち込んだ後、12月には上昇に転じた。2021年12月の米消費者心理指数では、11月の67.4から70.4に上昇し、市場予想の67.1を上回ったことが速報値で明らかになった。11月と比較してみると、現状(73.6->74.6)、期待(63.5->67.8)ともに改善し、今後1年間のインフレ見込みに関しては4.9%、今後5年間は3%と安定的に推移すると感じている。将来の経済に関する評価は、主にインフレ率の上昇によって低下しており、全消費者の約半数が今後1年間にインフレ調整後の所得が減少すると予想している。インフレによる生活水準の低下は現在4世帯に1世帯の割合で報告されており、こうしたインフレによる実質所得の減少は中年層、中所得層、中間教育レベル層に拡大し続けている。

経済指標が示す通り、インフレを心配する消費者は多い。だが、現実の消費者行動を忘れてはならない。インフレは旺盛な消費者需要によってもたらされ、それが現在の経済を支えていることも否定できない。実際買い物客でにぎわうショッピングモール、オミクロン株出現後も盛況なレストランをみると、2020年の大半を家で過ごした後、消費者は外に出て物を買ひ、映画館に出向き、対面で人に会いたいのではないかと思わせる。

## 経済指標 3 : 11月の小売売上高: 前月比0.3%上昇

米国の消費者は、物価の急上昇やコロナウイルス感染の急増に直面しながらも消費を続け、11月の小売売上高は4か月連続の増加となった。

商務省が発表した11月の売上高は0.3%増で、予想を下回る結果となった。だが、経済が堅調に回復しているという見方を変えるには至っていない。物品を中心とした小売売上高が緩やかになったのは、品不足と物価高が一因であると考えられる。また、ニューヨークタイムズ紙は『アナリストが、“サプライチェーンの停滞を意識した多くのアメリカ人が通常より早く買い物をしたため、年末商戦の開始時期が10月にずれ込んだことを反映しているようだ”と述べた。』と伝えた。10月の売上高成長率は、1.8%に上方修正され、過去7か月で最も強い伸びを示した。

カテゴリー別に見ると、自動車販売店の売上高は、10月に1.7%加速した後、0.1%減少した。世界的な半導体不足で自動車は品薄が続いている。家電量販店の売上高は4.6%減。デパートが去年対比24.9%の増、前月比5.4%の減少。また、イーコマースは前年比12.1%増、前月比変化なし。

一方、レストランは前年比37.4%増、前月比1.0%増。感染症への恐怖から大きなプレッシャーとなっていた外食などのサービスへの支出が増えるなど、アメリカ人がパンデミック以前の行動に戻る兆しもみられた。

多くの小売業者は、従業員を確保するために給与を大幅に引き上げなければならず、事業コストが増加。また、米国の主要港湾の荷動きが依然として低迷しているため品揃えに苦労している。

## 2022年に向けてのFRBの政策変化

12月15日、米国の中央銀行にあたる連邦準備理事会 (Federal Reserve Board 略称FRB) の議長パウエル氏 がその政策声明において、「オミクロン株は経済成長に対するリスクであるが、パンデミック時代の援助のテーパリング (コロナパンデミック中の経済刺激策の終了) を加速させるといふ中央銀行の計画には影響しない。」と述べた。FRBはコロナパンデミック中、金融市場に現金を流し、経済を活性化させる目的で大規模な債券購入プログラムをおこなってきた。この債券購入プログラムを大幅に縮小することを意味する。2022年に向けて経済界はFRBが今後のテーパリング、利上げを開始し、インフレを抑制するという、経済の軟着陸をどう実現するか注目している。

<sup>3</sup> 消費者の意見に基づいて経済の全体的な健全性を統計的に測定したもので、現在の経済状態、短期的な経済状態、長期的な経済成長の見通しなどに対する人々の感情を考慮しており、有用な経済指標として広く認識されている。数値が低い方が、消費者の家計や経済状況に対して「悪い」と感じている。